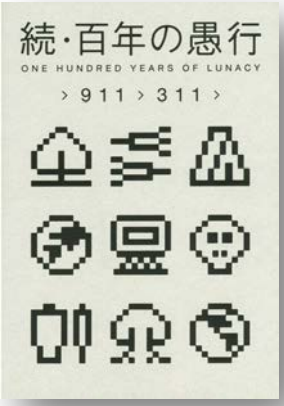

タイトル	**続･百年の愚行** ONE HUNDRED YEARS OF LUNACY
著　　者	小崎哲也（おざき てつや）＋Think the Earth
出 版 社	紀伊国屋書店
発 売 日	2014 年 12 月 18 日
ページ数	228 ページ

本書の前編、「百年の愚行」は、2002 年に発行された写真集である。人類が 20 世紀に犯してきた愚行を、100 枚の写真に収録したものである。前編を開き読み始めたが、奇形化した魚、エイズの子、鮮やかなガス室、貧困の究極形など目を覆うような写真が次から次へと現れ、人類が成してきた悪行とツケ 100 年分は、絶句する他なかった。前編は、写真に圧倒されて書評どころではなかった。

本書はその続編である。『続・百年の愚行』は、「9.11」や「3.11」など現代の「愚行」を提示する事件や事象の写真を 50 枚収録している。続編のテーマは「愚行を繰り返さない社会をどう作るか」である。

さっそく、目次を見てみよう。

INTRODUCTION	まえがき　愚行と狂気の時代
WAR/CONFLICT	第１章　戦争・紛争
OPPRESSION/PERSECUTION	第２章　弾圧・迫害
HATE/VIOLENCE	第３章　差別・暴力
POVERTY/INCOME GAP	第４章　貧困・格差
MEDIA/INFORMATION	第５章　メディア・情報
ENVIRONMENT/ENERGY	第６章　環境・エネルギー
NUKES	第７章　核・原発
CONCLUSION	終章　自己と他者への想像力

CONTRIBUTION 1　サル化する現代社会/山際寿一
CONTRIBUTION 2　新疆（シンジャン）の「パレスチナ化」/王力雄

CONTRIBUTION 3　未来へのレクイエム：
気候変動をテーマに小説が書けるか？ /イリヤ・トロヤノフ
CONTRIBUTION 4　世界遺産という滑稽にして愚かな企て/ベネディクト・アンダーソン
CONTRIBUTION 5　技術というファルマコン/ベルナール・スティグレール
REFERRENCE　「愚行」について考える文献リスト
AFTERWORD　あとがき　ノックしないドアは開かない/水野誠一

世界中で起っている領土問題は、戦争・紛争に発展する恐れがある。領土問題は、土地ばかりでなく、石油、天然ガス、レアメタル、水、海産物など、天然資源をめぐる争いでもあるから、あらゆる国家はすべからく無関心ではいられない。

昨今のアジアでは、中国が主張する領海問題が、日本、ヴェトナム、フィリピンとの摩擦を引き起こしている。本書の寄稿家のひとりベネディクト・アンダーソンによれば「中国では明朝のかなり短い期間と、宋朝のごくわずかな期間を除いて、どの王朝も大きな海軍を持たなかった」。ところが、中華人民共和国の成立に先立つ 1949 年 4 月に中華人民解放軍が発足し、1980 年代に近代化が本格化する。そして、1992 年から施行された「中華人民共和国領海および接続水域法」において、尖閣諸島などを自国の領土と規定。さらに、2002 年に開催された第 16 回共産党大会において「海洋開発の実施」が制定される。以後、海軍の装備は年を追って増強され、2020 年には米国と肩を並べるという予測もある。中国のこの動きの背景には、間違いなく領土の拡張と資源確保という動機がある（写真ｐ/78,79,80,81）

尖閣日本領有の決定的新資料発見！　ジャーナリスト（近現代史研究家）水間政憲氏が、1969 年に中華人民共和国政府が発行している地図において、尖閣諸島の日本領有を明確に示した地図を作っていたことが明らかになった。

尖閣周辺に大量の石油が眠っているのではないかと国連が報告を出したのも同じ 1969 年なので、まさにこの報告が出てから中国が領有権の主張を完全に変えたことが、より一層明らかになった。

水間氏はこのことを VOICE 2 月号（2015）に発表し、VOICE 2 月号に掲載された写真のカラーコピーを中国人に拡散することを求めている。地図は、以下からダウンロードすることが出来るとあるが、著作権の観点から拡散限定でご使用くださいとある。

https://t.co/xi2OHe7f4K

ただ、このスクープを「一面トップでカラー刷りで掲載してみないか」と、とある全国紙に打診したが、この新聞社は掲載を見送ったという。水間氏が打診しているわけだから、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞ではおそらくないだろう。さらに不思議なことには、外務省がこの地図をウェブページに掲載することを拒否したという。

外務省やマスコミは、日本のために気概を持って、この「中国製尖閣諸島の地図」を日本、中国そして全世界に発信して欲しいものだ。

東アジアの国家による非道を見てみよう。

中国のように、本来は別の国であったチベットやウイグルを支配下に置き、権力を握る漢族が一方的に弾圧・迫害を行うケースもある。

その中国の場合に典型的なように、弾圧・迫害を受ける側も黙ってはいない。抗議のために焼身自殺を行ったり、銃や刃物や爆弾によるテロを図ったり、怒りが沸点に達すると大規模な「暴動」に発展したりもする。ほとんどの場合、国家権力の警察力・軍事力の方がはるかに強いから、テロの犯人は逮捕されるか虐殺され、暴動は最終的に鎮圧される。

戦争と同じく、国家による弾圧・迫害は国家の実利に資するものだ。本来別の国だった土地の支配は侵略によって実現されることがほとんどで、戦争と同じく資源の確保が目的であることが多い。それ以外の場合はたいてい「治安を守るため」と説明されるが、それはすなわち「体制を維持するため」に他ならず、言葉を替えれば「多数派あるいは特権階級の富と権力を維持するため」ということになる。

民主的立憲主義を求めた「08 憲章」を起草して投獄され、2010 年ノーベル平和賞を受賞した劉暁波（リュウシャオボー）はいまだに服役中だ。1989 年 6 月 4 日に起こった「天安門事件」以来、劉氏は当局によって徹底的にマークされている。・・・・・。

北朝鮮のような全体主義の独裁国家では、あらゆる反体制派に露骨な圧力が加えられる。韓国にある脱北者の支援団体によれば「金日成の一族が神格化された北朝鮮は、国家と言いうより巨大な新興宗教団体。それ以外の「神」への信仰は許されない」。貧困や飢餓に加え、信仰の自由が無いことが脱北の理由の一つになるという。

中国と同様に、弾圧の事実は（見せしめとしてあえて布告される場合を除いて）隠匿され、無かったことにされる。新聞やテレビなどのマスメディアは国営であり、インターネットやソーシャルメディアも規制されているから、大多数の自国民に情報が共有されることはなく、被害者が脱北でもしない限り、国際社会に知られることもない。

2008 年「チベット暴動」の写真（ｐ/54, 55, 56, 57）では、カトマンズでデモを行って逮捕された、ネパールに亡命したチベット難民。チベットでは前年の 2008 年 3 月に、ラサを中心に独立を求めるデモが行われ、多数派の漢族や少数派の回族を襲う「暴動」にまで発展した。「暴動」は中国政府によって鎮圧され、多数が拘束され、また殺害された。犠牲者の数は中国当局によれば 22 名。チベット亡命政府は「少なくとも 140 名が虐殺された」と主張していて、両者には大きな隔たりがある。

また、中国のチベット人弾圧では、甘粛省甘南チベット族自治州夏河県にあるラブラン寺は、チベット仏教ゲルク派 6 大寺院の一つ。20 世紀前半まではチベットのアムド地方で最大の寺院だったが、1950 年に中国共産党が同地方を併合。1958 年に起こった「反乱」でチベット人十数万人を虐殺し、寺の影響力も殺がれることになった。2008 年 3 月のチベット騒乱では蜂起の中心地となり、以来、旧正月など人が集まる折には武装警察部隊が配備

され、厳重警備にあたるという。

チベット解放を訴えるウェブサイト「Free Tibet」には、次のような記事がある。

・1950 年の侵略以来、100 万人のチベット人が殺害された。

・99%のチベット僧院が閉鎖された。

・大量の中国人をチベットに移住させ、すでにチベット人は人口 1/3 の少数民族になった。

・チベット国旗の掲揚、海外へのメール送信、「人権」を口にすると、拷問を受ける。

朝日新聞は、1959 年に中国が数万人規模の兵力を投入して弾圧したラサ動乱に対しても「チベットの暴動説は疑問。亡命者の政治宣伝か？」と疑い、隠しようがなくなると「狂信的なカンパ族の仕業」などと人民日報顔負けのプロパガンダを流した前科がある。

Free Tibet のウェブサイトはこちら→ http://freetibet.org/about/facts-about-tibet

2014 年の「ウイグル暴動」と弾圧（写真ｐ/58, 59）。2014 年 7 月、新疆ウイグル自治区カシュガル市内を警備巡回中の中国武装警察隊。1949 年に漢民族主体の共産党が武力支配を始めて以来、自治区ではウイグル族の「暴動」と当局の弾圧とが悪循環に陥っている。2009 年の「ウイグル騒乱」の死者は、当局によれば 197 名（内、漢族民間人は 134 名）だが、世界ウイグル会議は最大 3,000 名のウイグル人が殺されたと主張。2014 年 7 月末には住民 37 名が殺害され、容疑者 59 名が射殺された。

中国は今や超大国である（ｐ/92）。北京大学の中国社会科学研究センターが発表した「中国民生発展報告 2014」によれば、1%の富裕層が個人資産の 1/3 を所有し、下位 25%の家庭の資産は、すべて合わせても 1%にしかならないという。

中国において目を引くのは、格差社会の到来とともに、脱税、贈収賄、詐欺、不正取引など、不正行為や汚職が増大していることだ。習近平（シーチーピン）体制になってから反腐敗運動が強化され、元重慶市党委書記の薄熙来や前共産党中央政治局常務委員の周永康らが相次いで逮捕・起訴された。これら一連の大物政治家の失脚は、背後に政治的な権力闘争があると言われているが、それ以前から各方面において「腐敗」は広がっていた。

2008 年 5 月に起きた四川大地震の死者・行方不明者は、公式発表によれば約 87,000 人。約 2 割を生徒と教師が占め、甘い耐震基準と手抜き工事が校舎の倒壊を招いたとして非難された。手抜き工事は汚職がらみだったとも言われている。建築業者が建材の質を落したり、工程を省略したりして、担当の役人に賄賂を渡して口止めしていたという。このスキャンダルは、アーティストの艾未未（アイウェイウェイ）が抗議行動を行い、警官に殴打された上に、自宅に軟禁されたことでも話題になった。

2011 年 7 月に温州市で発生した中国高速鉄道の衝突・脱線事故は、事故原因の究明を待たずに脱線した車両が埋められ、世界中を唖然とさせた。事故に先立つ同年 2 月には、鉄道行政の頂点に長年君臨した鉄道部部長の劉志軍が「重大な規律違反の疑いのため」に解

任され、2013 年 7 月に収賄と職権乱用罪により、執行猶予 2 年の死刑判決を受けた。収賄総額は約 10 億 7 千万円に上ったという。

粗暴犯的ともいえるこうした犯罪は、国の成熟とともに減っていくだろうと望みたい。だが、グローバル資本主義下で増え続ける富裕層は、合法的な投資や資産運用によって着々と蓄財を進めている。このままでは格差は拡大する一方だ。巨大国家における巨大な格差は、嫉妬と怨嗟から、犯罪の増加どころか内乱さえ引き起こす可能性がある。

新疆の「パレスチナ化」（王力雄（ワンリィション））。「ある外国記者の記事の中の次の場面が、私には忘れがたい。七歳になるあるウイグル人の子供は、夕方当局が掲揚を義務付けた中国国旗を降ろす時、いつも足で踏みつけていたという。どんな憎しみがこの子供にそうさせるのだろうか？確かに、子供に民族的憎しみの程度が一番よく現れる。もし子供まで加わっていたら、全民族が漢人に対する憎しみを共有しているということだ。パレスチナの暴動場面ではどこでも子供がいるが、それはまさにこのことの反映である。この種の民族主義の徹底的な動員と民族的憎悪の広がりを「パレスチナ化」と呼ぼう。私は、新疆でまさに「パレスチナ化」が進行していると思う」。・・・・・。

中国の民族問題は専制政治のもたらした悪い結果だが、しかし、専制政治はその全面的な爆発を抑え込んでいる。ところが、社会が民主化に転換し始めると、この抑えがなくなり、却って全面的な爆発が起こる。何故なら、専制政治はそれを残酷に鎮圧できるが、民主政治では出来ないからである。

このように問題が背反し合っているが、私たちには選択の余地はない。専制政治による悪い結果を引き受けた上で、来たるべき民族の衝突や流血を最大限に避ける方法を探らねばならない。民族の憎悪や怨恨が解消され、和平が実現されなければ、たとえ政権が交代し、民主主義が到来しても、社会では依然として敵対関係が続き、内戦や虐殺の可能性は存在し続ける。・・・・・。

中国では、環境破壊や汚職、民族問題などによって、年間 20 万件近い暴動が起きていると言われている。これを押さえつけているのが、全国で 150 万人にのぼるといわれる人民武装警察である。こうした治安維持にあたる警察関連（治安維持）の予算は 12 兆 3 千億円に達し、国防費（公表）の 11 兆 8 千億円を 3 年連続で上回った（2013 年 11 月）。

インターネットを離れることは不可能だし、離れるべきでもない、インターネットが存在していたら、ホロコーストは起こり得たであろうか。起こっていることをみんなが即座に知ることが出来る訳だから・・・・・。中国に関しても状況は同じである。中国の指導者たちがいくら躍起になってフィルターをかけ、インターネット上で入手できる情報を制限しようとしても、結局のところ情報は行き来するし、しかもその行き来は双方向的なものである。中国人たちには国外で起っていることが判ってしまうし、そして我々にも、中国

で起っていることが判ってしまう。・・・・・。

「微信（ウェイシン）」は中国で開発されたインスタントメッセンジャーアプリである（写真ｐ/156,157)。2013 年現在、登録ペースの利用者は中国国内を中心に 6 億人を超えると言われる。2014 年 5 月に「噂の流布」を理由に複数のアカウントが強制的に閉鎖され、共産党幹部批判を行ったブロガーらに実刑判決が下された。8 月には規制が強化され、ユーザーの実名登録、「社会主義体制の支持」への同意が義務付けられ、政治的投稿が禁止された。

習近平政権の言論弾圧に対して中国のネットユーザーたちのブラックユーモア。チャイナウォッチャーの石平氏、日課として中国のネットの世界を漫遊していると、時々会心の笑みを誘うものに出会うことがあるという。

・当局は「デマを流した」としてネットユーザーを逮捕したのはなぜか。デマを流すことは彼らの専権事項だからだ。

・中国人のモラルは低いとよく言われるが、それは、モラルの一番低い人たちが中国を支配しているからだ。彼らは中国人全員のモラルが自分達より高くなることを許さない。モラルの高い人間を監獄に入れたり殺したりして国民のモラルを落す教育を実行した。だから中国人はこういう人種になるのだ(すなわち、腐敗は「頭部」から始まっているというわけである)。

・日本に自由を語る資格があるかどうかは僕にはよく分らないが、資格の全くない国は確かに一つある。それがどこの国か。僕たちにはそれを言える自由が無いのである。

中国の大気汚染。中国の 1 次エネルギー使用量は 2012 年に世界の半分を超え、2013 年には 28.5 億 TOE（石油換算トン）に上った。その内、石炭は 19.2 億 TOE と石油や天然ガスなどを大きく上回り、全体の 2/3 を占める。

石炭を燃やして出る微小粒子状物質 PM2.5 などの煤塵が大気を汚染し、急増する自動車の排ガスと相俟って健康被害をもたらす。米中は 2014 年、温暖化削減で新目標を定めたが、上海（写真ｐ/182,183）や北京などに青空は戻ってくるだろうか。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、『第 5 次評価報告書』に「温暖化については『疑う余地がない』」、「人間の影響が 20 世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な要因であった可能性が極めて高い（95%以上）と記した。2007 年の『第 4 次評価報告書』では「90%以上」であった。

カリフォルニア大学バークレー校の物理学教授 R・A・ムラーは、この報告に疑念を抱き、IPCC や他の研究グループよりも多くのデータを集めて分析したが、その結果は「晴天の霹靂（へきれき）」だったという。他のグループが 1880 年以降のデータに基づいていたのに対し、ムラーのチームは 1753 年まで遡（さかのぼ）り、それ以降の地球温暖化は「すべて人間の活動に起因する」ことが判ったからだ。ムラーは「CO_2 が全ての原因だ。ほとんどではない」と結論付けた。

さらに、現在観測されている太陽活動の結果として寒冷化が起こったとしても、CO_2 など温室効果ガスによる（すなわち人間の活動に起因する）温暖化は、寒冷化を帳消しにする

どころか、それを遙かに上回るという。北極の氷が溶けて、氷より濃色の海面面積が増えると、宇宙空間に反射される太陽光が減り、熱変換されて吸収されるエネルギーが増え、正のフィードバックループによって気温はさらに上昇するという。・・・・・。

2015 年 2 月 23 日、「国連創設 70 周年を記念する安全保障理事会」で、中国の王毅外相が演説した。日本を批判し、中国の歴史について次のように語った。

「**戦後 70 年間、国連の創設メンバーで、安保理の常任理事国の中国は、常に国連憲章の精神に従い、国連の役割を支え、平和と安定を守ることに尽くしてきた。今日の開かれた討論会が、反ファシスト戦争勝利と国連創設 70 年の記念の序幕になることを望む**」（読売新聞 2015 年 2 月 25 日朝刊）。

これには台湾が異議申し立てをしている。すなわち、「抗日戦争の主役は国民党が主導した「中華民国」の国軍だったという歴史と向き合うべきだ」。台湾の国防部報道官はこうクギを刺している。

また、立法院（国会）外交・国防委員会の有力者、林郁方氏は今月 16 日、産経新聞の取材に「**共産党軍が戦ったのは、後方と辺境のゲリラ戦だけだ**」と指摘している。そもそも、**中国は王毅外相が主張するような国連の創設メンバーではない**。国連が発足したのは **1945 年 10 月**であり、中華人民共和国の建国はその 4 年後の **1949 年 10 月**だ。

しかも、中国が台湾に代わって国連に加盟するのは、さらに 23 年後の **1971 年 10 月**なのだ。歴史の捏造とはこのことである。ちなみに、**国連憲章 23 条に安保理常任理事国として記されているのはいまだに中華民国**である。

国連憲章 1 条には「人種、性、言語または宗教による差別なくすべての者のために人権および基本的自由を尊重するよう助長奨励する」とある。

中国が常にこうした精神に従ってきたと誰が言えるだろうか。本書でも写真入りでチベット、ウイグル等の独立運動の弾圧など反証を挙げれば枚挙にいとまがない。

さらに、東シナ海や南シナ海で、国際社会のルールを無視し、力による現状変更を目指しているのは一体何処の国であろうか。中国の壮大無比の誇大妄想に取りつかれた捏造報道は、日本人には理解不能である。これほどあからさまな歴史修正主義国は世界でも他に例を見ない。

プーチンがまたまた政敵を暗殺した。エリツィン大統領時代に第 1 副首相を務めた大物を襲ったのだ。ファシスト中露に未来はない。

前著「100 年の愚行」と比較すると、目を覆うような「どぎつさ」は抑え気味になっている。新疆ウイグル自治区での弾圧も「新疆のパレスチナ化」という寄稿で、当局の迫害は「飲鴆止渇」（毒酒を呑んで渇きを癒す）であり、近い将来に支払われる代償が高くつくことを警告する。

戦場の兵士たちは敵の素性を良く知らないか、「生まれながらの悪者」で「人間以下の生き物」だと思い込んでいるから殺すことが出来る。テロ、弾圧、虐殺、差別、格差なども同じことで、犠牲となる人々が、それぞれ固有の名前を持ち、家族を持ち、個人史を記憶しているという事実を知らない、あるいは意識しないからこそ残虐な暴力を振るうことが

出来る。

古来行われている「民族浄化」は、徹底的な文明破壊である。敵視された民族は、絶滅させられなければ「同化」され、言語や歴史は抹殺された。映画「華氏 451 度」は未来社会における焚書と記憶の保持が主題だったが、これは SF の世界だけではなく、かって起り、今も起こりうる、そして現に起こっている悲劇であり愚行である。

戦争、テロ、弾圧、虐殺、差別、格差、メディア、環境、エネルギー、核などの諸問題は、それぞれ別々の「愚行」のように見える。だが、奥底では、実は分かちがたく絡み合っている。

人は資源を求めて環境を破壊し、資源をめぐって相争う。資源＝富の集中によって格差が生まれ、富の維持のために差別や弾圧や虐殺が行われる。格差や弾圧は怨嗟(えんさ)からテロを招き、テロはさらなる弾圧や虐殺を促す。

核兵器を作り出すテクノロジーは原子力発電技術と表裏をなし、どちらも有事には環境を著しく汚染し、被爆者や難民への差別を生む。

メディアは悪事を暴く一方、権力に利用されて真実を隠すことがある。それどころか、プロパガンダのための道具となり、差別や弾圧や虐殺、果ては戦争を煽(あお)ることさえある。

環境、エネルギー、核などにしても、空間的に遠くに暮らしている人や、時間的に遠い、つまり、まだ生まれていない未来の世代に思いが馳せられないからこそ、資源を収奪したり、およそ解決不可能と思われる問題を先送りしたり、といった無責任で理不尽な行動がはびこるのだろう。我々は、地上に、そして未来に自分たちの仲間がいることをもっと理解し、想像しなければならない。

2015. 3. 1